

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	15,777,622	流 動 負 債	7,887,316
現金及び預金	5,168,822	電子記録債務	702,289
受取手形	163,880	工事未払金	4,436,113
完成工事未収入金	7,861,229	短期借入金	1,250,000
未成工事支出金	952,810	未払費用	589,332
材料貯蔵品	4,048	未払法人税等	38,124
短期貸付金	830,000	未成工事受入金	650,457
繰延税金資産	174,684	完成工事補償引当金	2,013
その他	629,546	工事損失引当金	44,230
貸倒引当金	△7,400	その他	174,756
固 定 資 産	8,808,830	固 定 負 債	1,598,656
有 形 固 定 資 産	3,653,729	長期借入金	440,000
建物	1,592,807	繰延税金負債	506,289
構築物	61,952	退職給付引当金	439,655
機械及び装置	11,697	役員退職引当金	36,698
車両運搬具	3,713	その他	176,013
工具、器具及び備品	80,473	負 債 合 計	9,485,973
土地	1,903,084	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	107,815	株 主 資 本	13,360,503
ソフトウェア	107,815	資 本 金	2,204,000
投 資 そ の 他 の 資 産	5,047,285	資 本 剰 余 金	1,845,074
投資有価証券	4,098,430	資 本 準 備 金	1,845,074
関係会社株式	781,845	利 益 剰 余 金	10,051,981
従業員長期貸付金	45,274	利 益 準 備 金	172,621
長期保証金	88,736	その他利益剰余金	9,879,360
破産更生債権等	2,420	建物圧縮積立金	74,986
その他	38,133	別 途 積 立 金	8,132,000
貸倒引当金	△7,556	繰越利益剰余金	1,672,373
		自 己 株 式	△740,552
		評価・換算差額等	1,739,976
		その他有価証券評価差額金	1,739,976
		純 資 産 合 計	15,100,480
資 産 合 計	24,586,453	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,586,453

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	20,382,408	
兼業事業売上高	191,958	20,574,366
売 上 原 価	18,163,439	
兼業事業売上原価	22,712	18,186,152
売 上 総 利 益	2,218,968	
兼業事業総利益	169,245	2,388,214
販売費及び一般管理費		2,029,211
営業利益		359,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	88,377	
貸倒引当戻入	1,993	
その他	8,000	98,371
営業外費用		
支払利息	30,359	
その他	4,656	35,015
経 常 利 益		422,358
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	12,265	
固定資産売却益	199	12,465
特 別 損 失		
固定資産除売却損	3,914	
その他	197	4,111
税引前当期純利益		430,712
法人税、住民税及び事業税	42,941	
法人税等調整額	154,434	197,376
当期純利益		233,335

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				建 物 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成27年4月1日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	76,500	7,932,000	1,726,708	9,907,829
事業年度中の変動額							
建物圧縮積立金の積立	-	-	-	△1,513	-	1,513	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△89,183	△89,183
別途積立金の積立	-	-	-	-	200,000	△200,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	233,335	233,335
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,513	200,000	△54,334	144,152
平成28年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	74,986	8,132,000	1,672,373	10,051,981

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成27年4月1日残高	△740,357	13,216,545	1,779,581	14,996,127
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△89,183	-	△89,183
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	233,335	-	233,335
自己株式の取得	△195	△195	-	△195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△39,604	△39,604
事業年度中の変動額合計	△195	143,957	△39,604	104,353
平成28年3月31日残高	△740,552	13,360,503	1,739,976	15,100,480

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式
移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ① 未成工事支出金 個別法
 - ② 材料貯蔵品 移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）
主な耐用年数
建物・構築物 8年～50年
その他 3年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を、当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

【2】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,923,578千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	833,316千円
短期金銭債務	239,556千円

【3】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	13,513千円
仕入高	559,329千円
② 営業取引以外の取引高	15,160千円

【4】株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数	普通株式	1,971,243株
-----------------------	------	------------

【5】税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金及び未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮積立金及びその他有価証券評価差額金であります。

【6】リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【7】 関連当事者との取引に関する注記
 主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	ソフトバンク(株)	被所有 直接 13.77%	工事の施工	電気通信工事の 施工 注1, 2, 3	3,062,770	完成工事未収入金	1,851,806
子会社	(株)JTE	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 注4 利息の受取 注4	710,000 9,586	短期貸付金	710,000

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額には、売上高を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。
4. (株)JTEに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間一年、期日一括としております。

【8】 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,523円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23円55銭 |